

# FD・SD NEWS

## ～急速な少子化を踏まえた学修者本位の教育の 更なる推進について～

### Contents

1. 学修者本位の教育の更なる推進について
2. FD・SDフォーラム「学生の成長を支える授業設計」の概要について
3. 授業改善アンケートが変わります！
4. 刊行物の紹介



### 発行にあたって

18歳人口は、1966（昭和41）年をピークに減少を続けており、2040年には今よりも約17万人減少の約46万人となることを見込まれています。少子化とともに高齢化も進むことから、生産年齢人口の減少による様々な分野での労働供給の不足が予測され、超高齢化社会を支える成長ができるかが課題となってきています。

こうした現状を踏まえ、中央教育審議会大学分科会では、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について議論が進められ、2025年2月21日に、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」が答申されました。

本稿では、中央教育審議会大学分科会から示されている答申内容の内、「教育の質の向上」に係る部分を取り上げ、2025年1月8日に開催した「FD・SDフォーラム」の概要も紹介しながら、学修者本位の教育への転換の必要性について理解を深めたいと思います。

# 1. 学修者本位の教育の更なる推進について

## 1) 教育研究の「質」の更なる高度化

2025年2月21日に中央教育審議会から、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」が答申されました。この答申の議論の背景としては、急速な少子化を始めとする社会の変化、特に大学進学者数が2040年には、2021年比で約27%減少するという、高等教育を取り巻く環境の変化が挙げられます。

この答申では、**急速な少子化等を踏まえた高等教育全体の「規模」の適正化を図りつつ、それによって失われるおそれのある「アクセス」確保策を講じるとともに、「規模」の縮小をカバーし、「知の総和」を向上するために教育研究の「質」を高めることが重要**と提言されています。この答申内容を語る際に、どうしても大学の再編・統合、縮小、撤退に焦点が当てられがちですが、国民一人一人の生産性を高めるためにも、高等教育段階における教育の質向上も重要なテーマとして扱われています。

また、高等教育が目指す姿として、我が国の「知の総和」を向上させることが示されています。この「知の総和」とは人の数と、人の能力の掛け合わせで決まるものであり、「知の総和」の向上にあたっては、学生一人一人が能力を最大限高めていくことができるようにすることが必要です。特に予測困難な時代にあっては、「何を学び、身に付けることができるのか」を中核に据えた**学修者本位の教育**を更に発展させる必要があります。加えて、「知のプロフェッショナル」を育成する大学院が果たすべき役割も非常に重要で、特に博士人材の増加を図ることも必要となってきます。

教育研究の質の高度化に向けた取り組みが社会全体からの適切な評価を得られることで、はじめて取り組みが実質化していくことを踏まえれば、社会全体への説明責任を積極的に果たすために、情報公表を更に推進することも必要と提言されています。

## 2) 学修者本位の教育の更なる推進

答申では、教育研究の「質」の更なる高度化を進めるにあたり、特に教育に関しては、2018(平成30)年に中央教育審議会から答申された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」において謳われた「学修者本位の教育の実現」は引き続き重要な理念であると位置づけられています。今後、一人一人の学生がより一層、必要な能力を身に付けられるようにするためには、学びの質を高めるための教育内容・方法の不断の改善が重要であり、その改善を制度的に担保する質保証・向上システムの改善・充実も不可欠として、以下のような具体的方策が提言されています。

特に認証評価の見直しの中では、**学部・研究科単位で教育の質を数段階で評価して公表すること**としており、これまで以上に各学部等における取り組みが重要となってきます。

### 【学びの質を高めるための教育内容・方法の改善】

- 学生が主体的・自律的に学修するための環境構築
  - 教学マネジメント指針の見直し
  - **同時履修科目の絞り込み促進**
  - レイトスペシャライゼーションを促進するための定員管理制度の弾力化等
- 「**出口における質保証**」の促進
  - **厳格な成績評価や卒業認定の実施**
  - 成績優秀者への称号授与 等
- 高大接続を踏まえた大学入学者選抜等の改善
- 遠隔・オンライン教育の推進

### 【新たな質保証・向上システムの構築】

- 大学設置基準及び設置認可審査の見直し等
  - 基幹教員の配置に係る基準や指導補助者の基準等について制度改善
- 認証評価制度の見直し**
  - **在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのか等を含む教育の質を数段階で評価する新たな評価制度への移行**

## 3) 最後に

この答申では、高等教育が目指す姿として「我が国の知の総和の向上」を掲げ、高等教育政策の目的として、「質の向上」、「規模の適正化」、「アクセスの確保」の3点が示されています。

本稿では、「質の向上」のうち、学修者本位の教育に関する部分のみしか取り上げておりませんので、お時間があるときに、以下の要旨だけでもご一読いただければ、答申の全体像を把握することができます。

(答 申) [https://www.mext.go.jp/content/20250221-mxt\\_koutou02-000040400\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250221-mxt_koutou02-000040400_1.pdf)

(要 旨) [https://www.mext.go.jp/content/20250221-mxt\\_koutou02-000040400\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250221-mxt_koutou02-000040400_2.pdf)

# 2. FD・SDフォーラム「学生の成長を支える授業設計」の概要について

2025年1月8日、Zoomウェビナーにて、立命館大学 教育開発推進機構 中島英博教授、本学人間学部の原田知佳准教授による「学生の成長を支える授業設計」と題したFD・SDフォーラムを開催しました。概要は以下のとおりです。



## 1. 基調講演「授業時間中の学習を促す授業設計」

中島 英博 氏（立命館大学 教育開発推進機構 教授）

学生の成長を支える授業設計の基本として示されたのは、知識を習得する「内化」と、理解や思考を表現する「外化」のサイクルである。このサイクルが機能しない例として、「内化のない外化」は形だけのアクティブ・ラーニングに陥り、「外化のない内化」は“わかったつもり”にとどまる学習になるとの指摘がなされた。また、授業設計上の典型的な失敗として示されたのが「網羅主義」と「活動主義」である。「網羅主義」は教えることが多すぎ表面的な学習を促し、「活動主義」はアクティブ・ラーニングの方法に焦点化しすぎて断片的な学習を促す。そして、効果的な授業設計においては、到達目標、学習活動、学習評価の三者が相互に関連し合い、一貫性を持つことの重要性が示された。

大学教育における構造的な課題として、科目数が多く学習が細切れになっている現状も指摘された。その改善策として、科目の統合や大括り化を進め、学期あたりの履修科目数を3～4科目程度に減らし、1科目の単位数を8～10単位に増やすなどの組織的な取り組みが提案された。このような取り組みは、既存のカリキュラムの枠組みの中でも、まず既存科目の連携から段階的に進められることが示された。

こうした授業改善には、教員個人による工夫だけでなく、組織が責任を持って設計することが重要である。具体例として、立命館大学の教養教育では、到達目標を組織的に定めている事例が紹介された。また、優れたカリキュラムを作る教員集団の形成、組織的な学習課題の設計、授業や教育に関する日常的な意見交換機会の設定が重要とされた。これらを具体化する方策として、複数教員による科目運営や、教員間の継続的な対話の場の確保などが示された。

## 2. 事例報告

### 「どうしたら学生の成長を支えることができるのか 心理学の授業における一考察」

原田 知佳 氏（人間学部 准教授）

人間学部における心理学の授業において、学生の成長を支えるための授業設計に関する実践報告がなされた。授業評価アンケート「成長実感」項目が10%上昇した時期に取り組み始めた事柄を振り返ることで、なぜ学生が成長を実感すると報告するようになったのかを考察する形で報告がなされた。

授業時間中の学習を促す取り組みとして、まず大福帳の活用が示された。大福帳は、大講義での学生と教員とのコミュニケーションツールとしての活用だけでなく、授業外学習を促す目的で、授業内容の考察、自主的な調査報告、関連文献の読解と考察、他者との対話から得られた気づきなどを共有するツールとしても活用された。コロナ禍以降は、WebClass上の匿名可能掲示板での運用に移行している。

次に、利用価値介入に基づく取り組みが紹介された。これは学習内容と実生活との関連性を認識させることによって学習意欲と成果の向上を図るもので、実証的な研究知見も複数報告されている。『司法・犯罪心理学』の例では「自分や大切な人が被害者・加害者になる可能性を考える」という視点を示すことで、学習内容の実践的価値の理解を促している。また、授業改善アンケートによる学生の意見を一つずつ取り上げ、具体的な改善につなげていく実践例が示された。

学習環境の整備に向けた特徴的な工夫として、非匿名状況の確立による逸脱行為（私語、BeRealなど）の抑制が報告された。逸脱行為は匿名状況下で生じやすいという研究知見をもとに、授業開始時の口頭出席を通じて学生の名前を覚え、必要に応じて名指しで注意できる環境を整えていることが紹介された。

さらに、「成長を実感する大講義とは何か」について学生への直接的な聞き取り調査の結果が報告された。回答した147名の学生からは、他者との対話と振り返りの時間確保(43名)、現実とのリンク(31名)、レポート・小テスト・ワーク・体験・問い(26名)が主な要素として挙げられ、中島先生からの「学生は外化の過程で成長する」という指摘が、学生自身も実感として持っていることが確認された。

## ※ 「第26回名城大学FD・SDフォーラム」動画及び講演資料

本フォーラムに当日参加ができなかった専任教職員に向けて、WebClassにて講演動画及び資料を公開しています。WebClassのトップ画面にある「X000005 FD・SD企画」コースで受講できます。

受講後は、「FD・SD企画参加（視聴）報告書」を大学教育開発センターにご提出ください。

# 3. 授業改善アンケートが変わります！

毎年実施している「授業改善アンケート」を2025年度から見直し、アンケート名称も「科目別学修振り返りアンケート」に変更します。新アンケートでは、学修者本位の視点を重視し、学生が授業の振り返りを行うことができる設問項目となりました。アンケートを通して、学生自身が学びの成果を確認し、自己省察を行う機会となり、これからの予測困難な時代を生き抜くために、自律的な学修者として成長していくことを願っています。

また、新アンケートで見えてきた、学生の学修成果の情報を、先生方の授業改善につなげていただけますと幸いです。

本学の全授業が学生の成長を支えるため、新アンケートでは、原則全科目を対象とします（一部、対象外科目あり）。

教員の皆様にはご負担をおかけすることとなりますが、アンケートの趣旨をご理解いただき、アンケート実施に向けて、ご協力賜りますようよろしくお願いいたします。

## 【授業改善アンケートの主な変更点】

主な変更点	旧	新
アンケート名称	授業改善アンケート	科目別学修振り返りアンケート
設問内容	授業を評価する設問(7問) 学生自身を評価する設問(7問)	学修を振り返る設問(①姿勢・態度 ②理解度 ③成長実感 ④自学自習時間 ⑤総合的な振り返り)
設問数	14問	5問
対象科目	講義・語学科目 1教員1科目以上	講義・語学・演習・実験・実習 全ての科目（一部、対象外科目あり）
集計方法	単純集計 (設問毎に集計したグラフ)	単純集計に加え、成績を組み合わせた クロス集計 (S・A,B・C,Fの成績別グラフ)
学生へのフィードバック (集計結果・教員コメント)	冊子にまとめ、学内に設置	WebClassから確認 (履修科目のみ)

# 4. 刊行物の紹介

## 『学生を自己調整学習者に育てる：アクティブラーニングのその先へ』



L.B.ニルソン著、美馬のゆり+伊藤崇達 監訳

深くて持続的な学びには、自己の信念・価値・結論・思考過程を内省的・探究的に観察する「自己調整」が必要である。メタ学習スキルの高い人材をいかに育成するか。大学教員、高校教師、企業教育担当者たちを、アクティブラーニングを超えたその先に案内する1冊。

大学教育開発センターにて貸し出しを行っておりますので、興味のある方は、ご連絡ください。

本学ウェブサイトで、各種刊行物を公開しています。

2024年度版は、2025年4月初旬に更新予定です。ぜひご覧ください。

FD・SD活動報告書

<https://www.meijo-u.ac.jp/academics/education/center/publication/action.html>

教育年報

<https://www.meijo-u.ac.jp/academics/education/center/publication/annual/>

授業改善アンケート 結果報告書

<https://www.meijo-u.ac.jp/academics/education/fd/survey.html>

発行：名城大学 大学教育開発センター

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜ロー一丁目501番地

TEL：(052)838-2032

E-mail：[edcenter@ccml.meijo-u.ac.jp](mailto:edcenter@ccml.meijo-u.ac.jp)